

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：11101
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2013～2015
課題番号：25780224
研究課題名(和文) 起業家の認識・解釈プロセスをふまえたベンチャー企業事業化プロセスの体系的研究

研究課題名(英文) Survey of the process of commercializing venture business from an entrepreneurs' cognition and interpretation viewpoint

研究代表者
高島 克史 (Takashima, Katsushi)
弘前大学・人文学部・准教授

研究者番号：60463759

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、起業家へのインタビュー調査を行い、ベンチャー企業の事業化プロセスにおいて生じる経営課題の抽出を行った。これら経営課題は事前には予想することができなかったもので、ベンチャー企業の存続を脅かすようなものであった。これはStinchcombe(1965)が指摘する新しさゆえの脆弱性と呼ばれるものであった。次に、このような経営課題がなぜ生じるのか、理論的に検討を行った。それは2つの視座に基づいて検討された。すなわち、決定論的視座と主意主義的視座である。新しさゆえの脆弱性が生成されるプロセスを解明するためには、主意主義的視座が有効であることが確認された。

研究成果の概要(英文)：The author recognized obstacles to commercialize venture businesses by interviews of entrepreneurs. The obstacles threatened survival of venture businesses, and no one could forecast whether those emerge or not, in advance. Those are "liability of newness" which Stinchcombe(1965) pointed out. Then author theoretically considered the reason that liability of newness emerged from two viewpoints which is determinism and voluntarism. The author concluded that voluntarism is valid perspective for clarifying the process and mechanism of emerging "liability of newness".

研究分野：ベンチャー企業

キーワード：ベンチャー企業 起業家 新しさゆえの脆弱性 事業化プロセス

1. 研究開始当初の背景

ベンチャー企業の事業化プロセスや成長要因研究は国内外を問わず注目を集めている学術的・政策的課題である。しかし、事業化プロセスやベンチャー企業の成長プロセスを体系的に捉えようとしている研究は多くない。

ベンチャー企業の事業化プロセスは「事業機会の探索 アイデア創出 構想化 事業化」といった4段階がある。既存研究において、研究されてきたのは「構想化」「事業化」段階に焦点をあてたものが多い。代表的な研究として、Sandberg(1986)は、「ベンチャー企業の成長にとってどのような戦略構想が有効なのか」「ベンチャー企業にとってニッチ戦略は本当に有効なのか」といった課題を提示し、定量的分析を行っている。それによると、ニッチ戦略よりも差別化戦略を構想していたベンチャー企業の方が高い成果をあげていることが明らかになった。あわせて、彼の研究では、ベンチャーキャピタルも差別化戦略を構想しているベンチャー企業により積極的な経営支援を行う傾向が強いことが示されている。

こうした研究を踏まえ、當間(1999)や高島(2006)は、日本のベンチャー企業を中心に、Sandbergの研究を追試する定量研究を行った。その結果、「高い成果をあげているベンチャー企業ほど、差別化戦略を構想している」「ニッチ戦略を構想し、他社との競争を回避しようとしているベンチャー企業は必ずしも多くない」ことを確認した。

他方で、「事業機会の探索」「アイデア創出」については、相対的に研究蓄積が乏しい。そのため、事業化すべき機会そのものの探索や生成とそれらを評価する基準、そこから生み出されるアイデアの創出から事業化までの一連のプロセスを体系的に追った研究はほとんどなされてない。

また、ベンチャー企業事業化に関する先行研究を俯瞰すれば、多くの研究において「なぜある構想や戦略が事業化の成功に貢献したのか」というように、成功したとされるベンチャー企業を事後的に分析したものが多かった。そのため、事業化すべき機会そのものの探索や生成とそれらを評価する基準、そこから生み出されるアイデアの創出についての研究が十分になされてこなかった。いわんや、事業機会の探索・アイデアの創出から事業化までの一連のプロセスを体系的に追った研究はほとんどみられない。

2. 研究の目的

ベンチャー企業の事業化プロセスの各段階は、環境からの影響を強く受ける。ここでの環境は、製品市場など企業外部環境だけでなく、企業の内部環境も含んでいる。ベンチャー企業は、「カネやヒトなど経営資源が潤沢ではない」「顧客への知名度が低い」など新しさゆえの脆弱性という課題を抱えてい

る。企業家が直面するこの課題について事例を基に分析・理解する。このような課題に注目しながら、「事業機会の探索」「ビジネスアイデアの創出」「構想化」「事業化」を考察していくことは、ベンチャー企業事業化プロセスを体系的・包括的に議論していくための礎となるであろう。

3. 研究の方法

研究方法としては、次の2点である。

第1に、既存文献の整理である。ベンチャー企業の事業化プロセス、特にその中でみられる新しさゆえの脆弱性という課題を扱った研究を概観し、批判的に検討する。それによって、先行研究の仮定を導出する。その導出した課程に基づいて先行研究を整理する。

第2に、文献研究と同時進行でインタビュー調査を実施する。それにあたっては、「創業から今日までの沿革」という流れをふまえながら、「事業機会探索時の企業外部環境と内部環境」「アイデア創出までの経緯」「アイデア創出時の企業外部環境と内部環境」「事業機会とアイデア実現と新しさゆえの脆弱性」などについて起業家から聞き取り調査を実施する。ここでは、客観的な状況や数値ばかりに注目するのではなく、起業家自身が環境や社会状況をどのように認識・解釈し、行動したのかといった点に注目する。

4. 研究成果

本研究ではまず起業家に対するインタビュー調査を通じて、ベンチャー企業はStinchcombe(1965)が指摘した新しさゆえの脆弱性という課題を抱えていることが確認した。具体的には、「取引先との関係性の弱さ」や「顧客への知名度の低さ」がベンチャー企業の存続に影響を及ぼしていることを確認した。実際、ほとんどの起業家は事業機会の探索やアイデア創出を通じた独自の魅力的なビジネスプランが作成されていた。彼らはそのビジネスプランをもとに、事業の必要性や魅力について、取引を希望する企業や金融関係者から一定の前向きな評価を得ていた。そしてそれら評価を基に、創業の準備を整え、創業していった。

しかし、このような独自性がベンチャー企業の経営の成功を約束したわけではなかった。実際には、その実現にあたっては事前にはビジネスプランを高く評価していたにもかかわらず、出資は断られたりされていた。それでも、自分の貯金などから起業していたが、それでは存続していくことが難しかった。インタビュー調査によれば、ビジネスプランを実現できたのは、当該ビジネスに正当性をあたえるようなパートナーの探索・連携、連携先企業からの経営の参画や派遣などが必要であった。起業家は、事業機会やビジネスアイデアだけでなく、それが実現するための環境整備もしながら事業展開することが必要であることを確認された。

次に、このような創業時の諸現象について先行研究では何がどこまで明らかになっているのか確認を行った。それによれば、事業機会の認識から事業化までスムーズに事業展開できるようなベンチャー企業はほとんど存在しない。魅力的な事業機会やビジネスプランをもとに起業しても、思うような成果があがらず、当初予想もしなかったような現象に遭遇し、労多くしてえられる経済成果は少ないをされていた。このことは、まさにインタビュー調査結果とも符合する。

事業化プロセスにおける課題に対して、既存研究でも指摘されていたこととしてたとえば、大滝(2006)は、ベンチャー企業の創業から株式公開直前までの成長プロセスをみた場合に、スムーズに成功することはめったにないという。

このようにベンチャー企業がスムーズに成長しない現象を「死の谷」「成長の痛み」など多様な呼称がある。この原因としては、「有力な製品・サービスの開発失敗」「ドメインの構築の失敗」「経営資源の希薄化」などがあげられる。同様の研究は、Greiner(1972)や Flamholtz=Randle(2000)など海外でも展開されており、起業から成長するプロセスにおいて生じる課題を指摘している。しかし、既存研究は既述的であり、理論的な議論が十分になされているわけではなかった。すなわち、ベンチャー企業の成長プロセスにおいて生じる経営課題については、実務的には非常に重要な課題であるにもかかわらず学術的研究が十分になされていないことが確認された。

インタビュー調査と文献研究をもとにベンチャー企業の事業化プロセスの研究課題を明らかにしたうえで、本研究は事業化プロセスにおいて生じる上記のような課題に対していくつかの理論的考察を加えた。この考察にあたっては、Stinchcombe(1965)を中心に展開した。というのも、このような事業化プロセスの中で生じる課題については嚆矢的研究といえるのが Stinchcombe(1965)だからである。しかも、彼の研究はベンチャー企業の研究では参照されるものの、十分に焦点をあてられることはなかった。その結果、ベンチャー企業の経営課題として「経営資源量の少なさ」といった量的課題ばかりが議論の俎上にのることになってしまっている。

しかし、彼の議論を批判的にレビューしたことで、見過ごされていた質的課題も確認された。彼は、新しさゆえの脆弱性として「習得すべきルーチンやスキルの欠如」「組織内の協働体制の欠如」「組織成員同士の信頼の欠如」「組織外アクターとの関係性の欠如」をあげている。彼は、これら4要因からの影響が既存企業との競争上の劣位をひきおこしたり、組織アイデンティティの確立のむずかしくしている現象を問題視していたのである。つまり、経営資源量の違いが問題なのではなく、組織内外における環境のマネジメ

ントが必要なのである。

次に、このような新しさゆえの脆弱性が生じる原因について、先行研究を2つに分類できることが確認された。1つは決定論的視座に基づく研究である。これは、人間や組織は環境からの影響・刺激に対して機械的に反応するという考え方である。この考え方に従えば、新しさゆえの脆弱性という課題は、起業家やベンチャー企業とは独立に存在する。そして、その課題が一方的にベンチャー企業に対して存続を脅かすような影響を与えてくるものとして処理される。

もう1つの研究は、主意主義的視座に基づく研究である。これは、人間は自らの意思で行動し、社会秩序を形成するという考え方である。この考え方に従えば、新しさゆえの脆弱性という課題は、独立して存在しているとは考えられない。むしろ、組織や組織間において生じる諸現象や課題は、「人と人」「人と組織」「その時の社会状況」「自然や人工物との関係性」さらにはそれらに対する起業家や彼(女)を取り巻く各アクターの意味づけによって形成される。そのため、同じような環境であっても、当事者の主観によって全く異なる環境認識が可能となり、組織の課題やそれが認識されるタイミングの違いを説明することが可能となる。最後に、こういった課題が、種々の人間関係や環境との関わりから形成されていくことによって、起業家の行動や意思決定の選択肢が制約されるようになり、行動の強化や変化が促されるようになることが考えられる。

このような2つの視座に基づいた研究を分類すると、決定論的視座に基づいた研究が多く展開されてきたことが確認された。その成果を概観すれば、経験的事象の観察を通じて実証的に未知の因果関係を確立することで、「差別化戦略をとっているベンチャー企業は高い成果をあげる」「責任の所在(locus of control)が内部にある起業家に率いられているベンチャー企業ほど高い成果を上げている」といった規範的な示唆が得られていた。そのほかにも、定量分析を実施している研究も多く、「結局、どうすればいいのか」「何が成果に影響していたのか」といった実践的な問いに対してより普遍的なインプリケーションを導出していることが確認された。すなわち、決定論的視座に基づけば、何(what)がなぜ(why)影響を及ぼすのか説明することが可能になる。

他方で、これら研究では要因を列挙することに留まることが多く、それら要因がどのように(how)生成されたのか、各要因間がどのような関係にあるのか、時間変化に応じて各要因やその関係の変化などといったダイナミズムを考察することができない。この点を補うのが、主意主義的視座である。よって、ベンチャー企業の事業化プロセスの中で生じる経営課題を理解するためには、そのダイナミズムが考察できるような視点から考察

する必要であろう。

このように、インタビュー調査という具体的なデータに基づいて日本国内のベンチャー企業の事業化プロセスを跡づけていった。その結果、これまで海外のデータに基づいて議論されてきた「新しさゆえの脆弱性」という経営課題を国内のベンチャー企業においても確認することができた。また、新しさゆえの脆弱性という課題の生成プロセスを理解するために、主意主義的な視点に基づいた解明が必要になることも確認することができた。繰り返しになるが、このような視点から分析する場合は、「人と人」「人と組織」「その時の社会状況」「自然や人工物との関係性」さらにはそれらに対する起業家や彼(女)を取り巻く「各アクターの意味づけ」を考慮しなければならない。

これまでの経営学におけるベンチャー企業研究の多くは、経済的成果や効率性といった経済的コンテキストの中で議論されることが多かった。これら議論の中では、先にカッコに括弧して示したような諸要因やその関係性については議論されることがなかった。しかし今後は、カッコにあるような社会的なコンテキストを視野に入れた分析・解明が求められる。

こういった研究を今後展開するためには、新制度派組織論や実践としての経営戦略などの研究成果を積極的に取り込んだ研究が求められる。これら研究は、制度・組織・個人間の相互関係を分析しようとするものであり、新しさゆえの脆弱性の分析枠組みとしては親和性が高いといえよう。新制度派組織論はこれまでの研究蓄積は厚く、古くから研究されている。他方で、実践としての経営戦略は、近年ヨーロッパを中心に注目を集めている比較的新しい研究分野である。しかし、Journal of Management Studiesなどで特集が組まれるなど、研究蓄積は厚くなってきている。これら新しい分析枠組みに基づく研究成果を取り込んだ研究を新たに進めていくことで、ベンチャー企業の経営課題の生成プロセスを解明でき、より実践に寄与する成果を獲得できると思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

高島克史「ベンチャー企業の経営課題と制度的環境」『弘前大学経済研究』査読有、第 38 巻、2015 年、pp. 77-89.

高島克史「戦略の形成」『弘前大学経済研究』査読有、第 37 巻、2014 年、pp. 39-53.

高島克史「企業家行動と新しさゆえの脆弱性」『人文社会論叢(社会科学篇)』査読無、第 31 巻、2014 年、pp. 11-25.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高島 克史 (TAKASHIMA, Katsushi)

弘前大学・人文学部・准教授

研究者番号：60463759